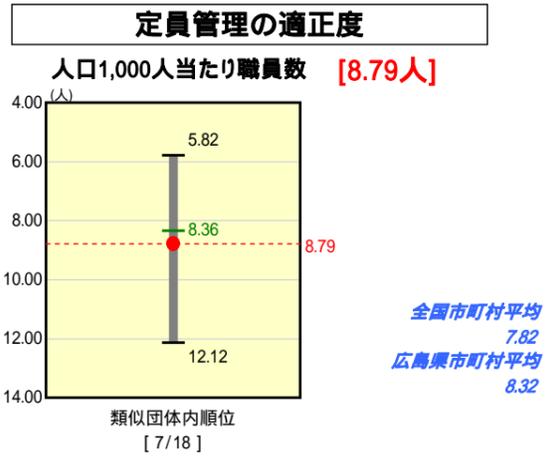
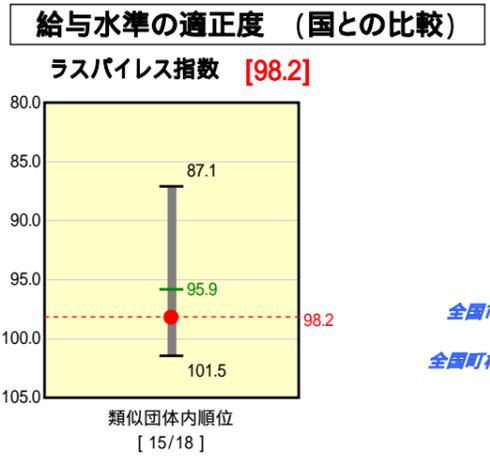
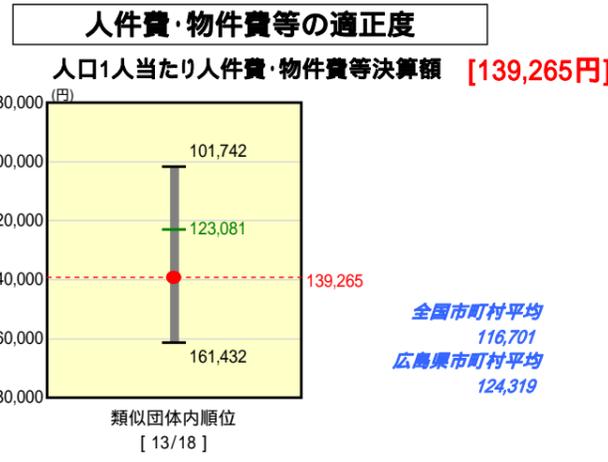
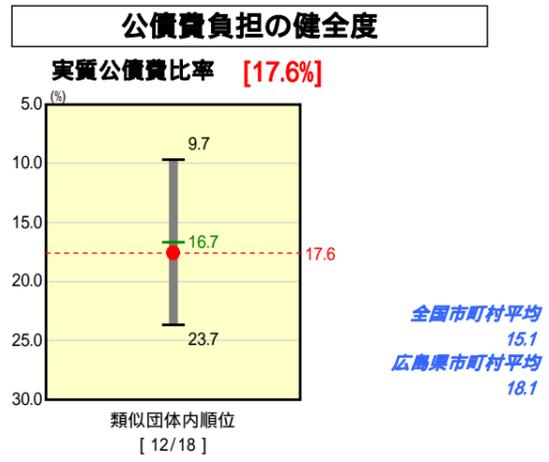
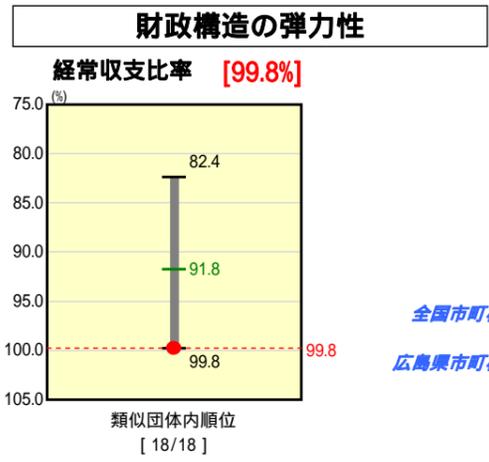
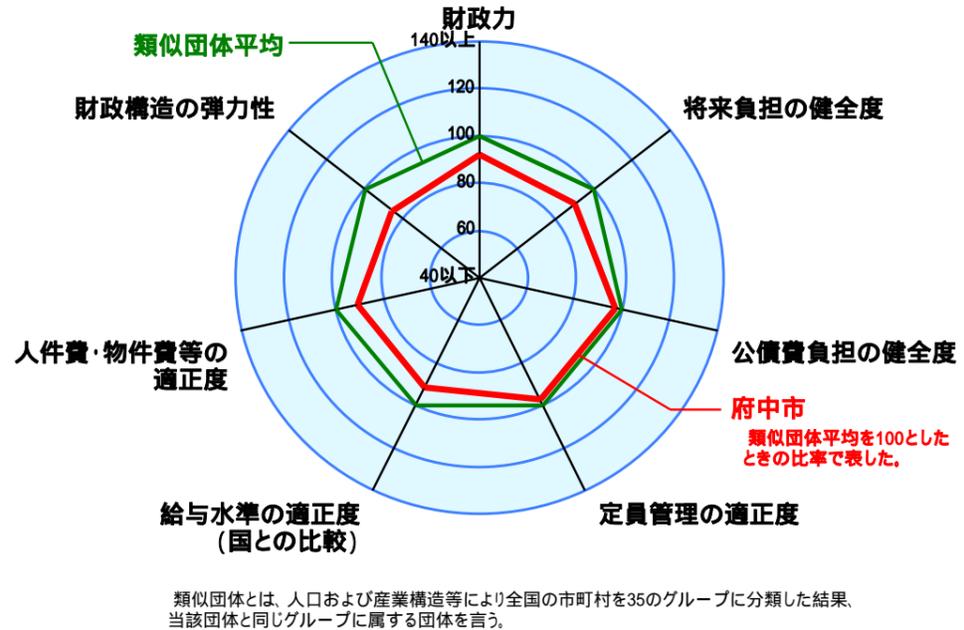
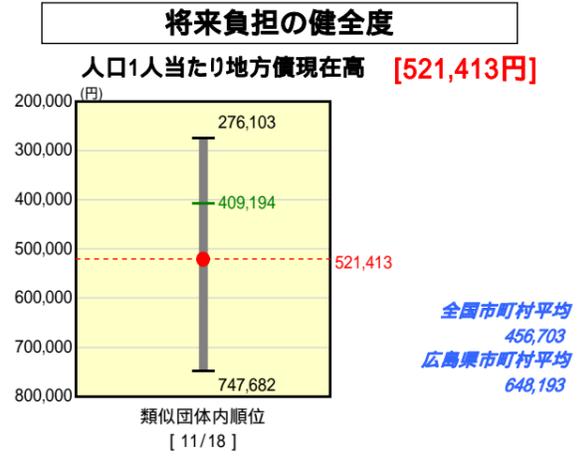
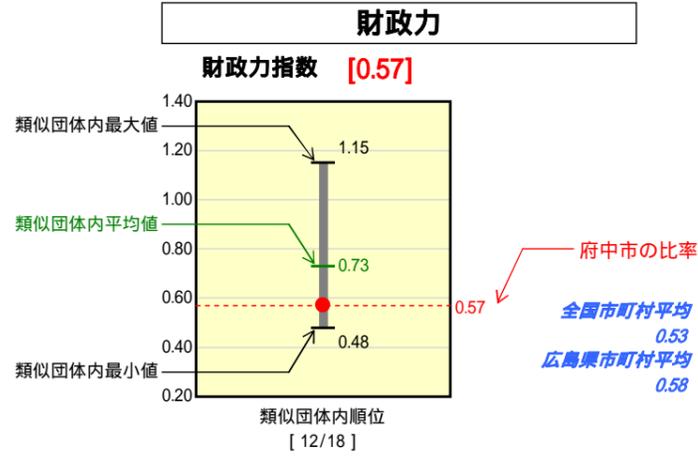


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

広島県 府中市

人口	45,711	人(H19.3.31現在)
面積	195.71	km ²
歳入総額	19,348,124	千円
歳出総額	18,978,119	千円
実質収支	329,876	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
・類似団体平均を下回っているものの、税制改正と景気回復に伴う市税の増収により前年度比率から0.03改善された。今後も、税収確保に努める。

【経常収支比率】
・合併に伴う大型事業の元金償還が開始となり、類似団体内最低であった昨年度より0.2%増の99.8%となった。平成19年度版府中市財政計画に掲げた「平成24年度に97.4%とする。」という目標を達成するよう、今後とも退職者不補充等人員費を中心とした経費の削減に努めるとともに、少子化に伴う市民ニーズに合わせた小中学校及び保育所の統廃合を推進して物件費等の削減を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
・昨年度に比して、人口1人当たり4,337円の減としたものの、依然として全国市町村等平均よりも比率が高い。これについては主に人員費が要因となっており、集中改革プランに基づき、引き続き削減に努める。

【ラスバイレス指数】
・集中改革プランに掲げる人員費の削減を着実に実行するとともに、新規採用者の格付け引き下げや、昇格制度の見直し等により、指数を平均値に近づけていく。

【人口1人当たり地方債現在高】
・合併特例債(合併特例事業)の発行により、平成21年度までは増加の見込みである。今後は、事業の選択と集中を徹底し、起債発行額を償還元金以内に抑制するよう努める。

【実質公債費比率】
・起債許可団体となる18%は超えてはいないものの、合併特例債等の元金償還金の増により増加傾向である。地方公営企業への繰出金等による準元金償還金による比率の上昇を防ぐため、有益な事業の実施及び独立採算の原則を念頭にいた地方公営企業の経営に努める。なお、集中改革プランに基づき、平成21年度までに下水道使用料等の見直しを行い、他会計への繰出金を削減することにより、200(百万円)の財政効果額を見込んでいる。

【人口1,000人当たり職員数】
・集中改革プランに基づき、平成17年4月1日現在の職員数445人を平成22年4月1日に398人とする。なお、将来的に職員1人あたりの住民管理数を105人とするため、平成19年度以降は新規採用者の補充を定年退職者の2割程度とする。